

Q 財政改革の取り組みについて町長の試案は

A どのような姿がのぞましいかこれから協議する



安藤 廣美議員

財政改革調査専門委員会の審議の内容は

町長

9月より財政改革調査専門委員会に現段階で三点諮問をお願いし、一点目は町四役の給料月額について。二点目は各種委員のあり方。三点目は各種補助金のあり方について

て現在6回協議をしております。

総務課長

各種委員会のあり方については、各担当課から現存の委員の数や目的、予算等について説明を行い、今後どのような姿が望ましいかなど協議し、各種補助金のあり方、内容など詳しく調査し、特に町単独の補助金など細かく審議し、必要か必要でないか、削減すべきかなど協議しています。

希望退職者についての町長の考えは

安藤議員

人件費の削減の観点から、希望退職者の勧奨は考えていないか。

希望者を募集

町長

希望退職については、例年人事の刷新と行政の効率的運営を図るために定期的に4月・8月・12月に課長会又は、職員宛のメールを通じて募集を行い、本年度は1名の職員を勧奨退職としており、また、今月も勧奨退職の対象である50歳以上の職員に対し、具体例な退職金額を挙げて勧奨退職をお願いしています。

退職者の後任については

安藤議員

退職者の退職後の後任職員の採用について今後どのように考えているのか。

計画的採用が必要か。

総務課長

退職者の補充については、適格な数字は考えていないが、何らかの形で計画をする必要があると思います。平成33年度までに退職者が百数名であるので、半分程度は採用する必要があると思います。

大型バスの民間委託の考えは

安藤議員

現在、町で管理している大型普通バスの民間委託の考えはないか。

買い替えの時期に検討

町長

町で管理している公用車は63台であり、その中で各種研修用として2台のバスを所有しているが、現時点では民間委託の考えはなく、その次の買い

替えの時期になりましたら民間委託も視野に入れて検討します。

猿害対策についての予算化は

安藤議員

野生猿による被害が問題となっているが、被害対策として、被害についての予算化はできないか。

現段階ではむずかしい

町長

特に野方・立小野両地区においては深刻な問題となっており、本町での取り組みは、有害鳥獣捕獲一頭当り15,000円、内町費12,000円の支給で猟友会に依頼しています。

被害対策の予算化までは考えていませんが、効果的事業があれば協議会県とも協議した上で補助金のお願ひも可能かと思いますが、現段階ではむずかしい状況です。



▲財政改革調査専門委員会